

新地方公会計制度 統一的な基準

# 平成 29 年度 厚木市の財務書類

平成 31 年 3 月  
厚 木 市

# はじめに

---

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、総務省は、平成 13 年 3 月に、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月には、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、平成 20 年度決算から「改訂モデル」による財務書類 4 表の作成を行ってきました。

さらに、平成 27 年 1 月には、総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、「発生主義・複式仕訳の導入」や、「固定資産台帳の整備」が前提となる「統一的な基準」による財務書類の作成が求められました。これにより公共施設等のマネジメントへの活用の可能性が広がるほか、団体間での各種指標の比較も可能となります。

厚木市では、平成 27 年度から「統一的な基準」に基づく固定資産台帳等の整備を進め、平成 28 年度決算から、新しい基準による財務書類を作成し公表しています。

---

## 1 作成基準 . . . . . 1

## 2 一般会計等財務書類の概要と分析

(1) 貸借対照表 . . . . .	3
(2) 行政コスト計算書 . . . . .	4
(3) 純資産変動計算書 . . . . .	5
(4) 資金収支計算書 . . . . .	6
(5) 財務書類の分析 . . . . .	7
(6) 市民1人当たりの状況 . . . . .	10
(7) 分析グラフ . . . . .	11

## 3 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表 . . . . .	17
(2) 行政コスト計算書 . . . . .	18
(3) 純資産変動計算書 . . . . .	19
(4) 資金収支計算書 . . . . .	20
(5) 附属明細書 . . . . .	21
(6) 財務書類注記 . . . . .	38

## 4 全体会計財務書類

(1) 貸借対照表 . . . . .	45
(2) 行政コスト計算書 . . . . .	46
(3) 純資産変動計算書 . . . . .	47
(4) 資金収支計算書 . . . . .	48
(5) 附属明細書 . . . . .	49
(6) 財務書類注記 . . . . .	67

---

## 5 連結会計財務書類

(1) 貸借対照表	73
(2) 行政コスト計算書	74
(3) 純資産変動計算書	75
(4) 資金収支計算書	76
(5) 附属明細書	77
(6) 財務書類注記	90

# 1 作成基準

---

## 1 採用モデル

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成 26 年 4 月 30 日公表）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）

## 2 作成書類

### （1）一般会計等財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

### （2）全体財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

### （3）連結財務書類

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

## 3 会計等範囲

### （1）一般会計等

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

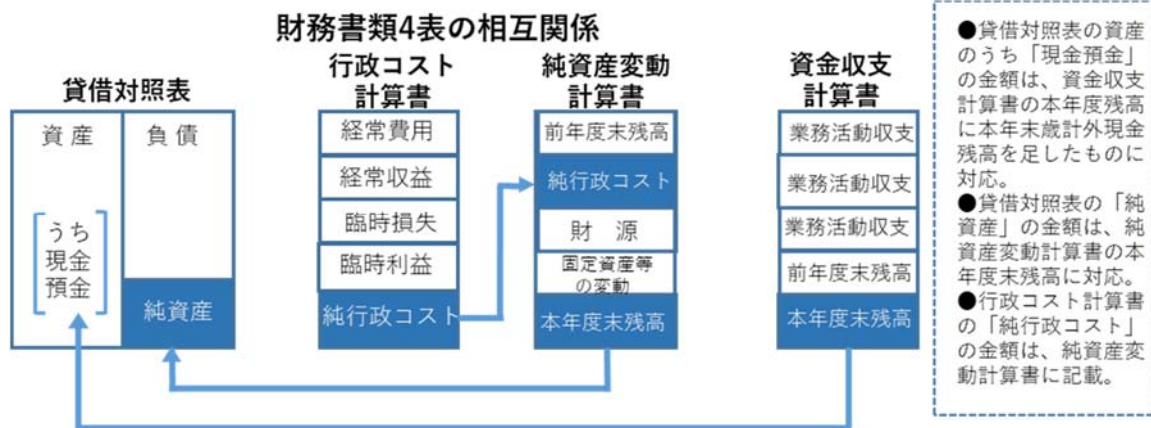
### （2）全体

- ア 一般会計等
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 病院事業会計

※公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

### (3) 連結

- ア 全体
- イ 厚木愛甲環境施設組合
- ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連
- エ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- オ 公益財団法人厚木市体育協会
- カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- キ 公益財団法人厚木市文化振興財団



## 2 一般会計等財務書類の概要と分析

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

### (1) 一般会計等貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右（資産の合計額と負債及び純資産の合計額）が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

### 一般会計等貸借対照表（詳細は 17P）

（単位：百万円）

<b>有形固定資産</b> <b>281,825</b> 事業用資産 <small>インフラ資産            物 品</small>	<b>固定負債</b> <b>55,564</b> <small>地方債            退職手当引当金</small>
<b>無形固定資産</b> <b>647</b> ソフトウェア	<b>流動負債</b> <b>7,527</b> <small>1年内償還予定地方債            賞与引当金</small>
<b>投資その他の資産</b> <b>7,654</b> 出資金、長期貸付金	<b>純資産</b>  <b>242,654</b>
<b>流動資産</b> <b>15,619</b> 現金預金 <small>財政調整基金</small>	
<b>資産合計 305,745</b>	
	<b>負債・ 純資産合計 305,745</b>

※用語

**事業用資産** 庁舎や公共施設などの資産

**インフラ資産** 道路などネットワークの一部で、移動できない資産

**純資産** 過去の世代の負担で形成された返済不要の資産

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益で構成されています。

経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとして認識され、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益を差し引きした金額が純行政コストとなります。

計上する費用の範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などへの繰入額等の非現金支出を加えたものとなります。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

税収等の直接的な対価性のない収入については、行政コスト計算書には計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

### 一般会計等行政コスト計算書 (詳細は 18P)

(単位：百万円)

<b>人件費</b> 15,433 <small>職員給与費、賞与等引当金繰入額ほか</small>	<b>経常収益</b> 4,085 <small>使用料及び手数料</small>
<b>物件費等</b> 24,781 <small>物件費、維持補修費、減価償却費ほか</small>	<b>臨時収益</b> 21 <small>資産売却益</small>
<b>その他</b> 32,957 <small>支払利息、徴収不能引当金繰入額、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金、投資損失引当金繰入額ほか</small>	<b>純行政コスト</b> <b>69,065</b>
<b>費用合計</b> 73,171	

#### ※用語

**減価償却費** 固定資産の消耗分として認識される費用。「統一的な基準」では固定資産台帳が整備され、より正確な算出が可能となった。

**徴収不能引当金繰入額** 翌年度以降に見込まれる徴収不能額を算出し、今年度分の費用として計上するもの。

**投資損失引当金繰入額** 出資先などの実質価値が低下した場合に損失を認識し計上する費用。ここでは、病院事業への出資金に対する引き当てが行われた。

**純行政コスト** 経常費用から経常収益を引いた差額である純経常コストに、臨時損失・臨時収益を加減算した額。受益者負担で賄えず、税収や補助金などで賄うコスト。

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。



### (3) 一般会計等純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

ここでは純行政コストが受益者負担（使用料や手数料）以外の税収や補助金（財源）でどれだけ賄われているかについても表しています。

前年度末純資産残高に、純行政コストと財源の差額を加減（本年度差額）し、さらに資産の変動額である「資産評価差額」や「無償所管替等」などを加減（本年度純資産変動額）した結果が「本年度末純資産残高」として、貸借対照表の純資産と一致します。

#### 一般会計等純資産変動計算書（詳細は19P）

（単位：百万円）



※用語

**固定資産等の変動（内部変動）** 純資産内部での変動を示すもので、有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少がある。

**資産評価差額** 有形固定資産などの評価替えにより発生した差額

**無償所管換等** 厚木市に無償譲渡された場合や固定資産の所管が変更になった場合の評価額

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

#### (4) 一般会計等資金収支計算書

現金の収支の状況を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つに区分し表示した財務書類です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。

#### 一般会計等資金収支計算書 (詳細は20P) (単位：百万円)

科目名	金額
業務支出 人件費支出、物件費支出ほか	66,004
業務収入 税金等収入、国県等補助金収入ほか	76,755
臨時支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支 ①</b>	<b>10,751</b>
投資活動支出 公共施設等整備費支出、貸付金支出ほか	13,668
投資活動収入 貸付金元金回収、国県等補助金収入ほか	3,513
<b>投資活動収支 ②</b>	<b>△10,154</b>
財務活動支出 地方債償還支出ほか	5,734
財務活動収入 地方債発行収入	5,667
<b>財務活動収支 ③</b>	<b>△68</b>
<b>本年度資金収支 (①+②+③)</b>	<b>529</b>
前年度末資金残高	3,553
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,082</b>

※四捨五入のため計が一致しない場合があります。

## (5) 財務書類の分析

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 平成 29 年度

### 資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### ●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0～7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：**3.4**

計算式：資産合計 ÷ (CF) 歳入合計

(305,744,902,052 円 ÷ 89,488,757,506 円)

※資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計に前年度末資金残高を加算した数値を用いて算出

#### ●資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35%～50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：**45.8%**

計算式：減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額 × 100

(171,486,124,072 円 ÷ 374,596,104,977 円 × 100)

## 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ●社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50%～90%、将来世代負担比率は 15%～40%が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：**79.4%**

計算式：純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

(242,653,710,604 円 ÷ 305,744,902,052 円 × 100)

将来世代負担比率：**17.1%**

計算式：地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(48,232,737,139 円 ÷ 281,825,225,938 円 × 100)

## 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

### ●地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：**4.5年**

計算式：地方債残高 ÷ (CF) 業務活動収支（臨時収入は除く）

(48,232,737,139 円 ÷ 10,751,353,480 円)

## 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

### ●行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：**92.6%**

計算式：純経常行政コスト(受益者負担分を除く) ÷ (NW) 純行政コストの財源 × 100  
(68,197,466,240 円 ÷ 73,616,562,104 円 × 100)

## 自律性～歳入はどのくらい税金等で賄われているか

### ●受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：**5.7%**

計算式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(4,085,332,636 円 ÷ 72,282,798,876 円 × 100)

---

(6) 市民1人当たりの状況

ア 対象会計 一般会計等

イ 対象年度 平成29年度

ウ 人口 225,194人(平成30年3月31日現在)

エ その他 四捨五入のため各計が一致しない場合があります。

●資産・負債の状況

(1) 市民1人当たり資産	<b><u>1,357,695</u> 円</b>
うち有形固定資産	1,251,478 円
うち無形固定資産	2,873 円
うち投資その他資産	33,989 円
うち流動資産	69,355 円
(2) 市民1人当たり負債	<b><u>280,163</u> 円</b>
うち固定負債	246,737 円
うち流動負債	33,426 円
(3) 市民1人当たり純資産	<b><u>1,077,533</u> 円</b>

●コストの状況

(1) 市民1人当たり経常費用	<b><u>320,980</u> 円</b>
うち人件費	68,532 円
うち物件費	110,042 円
うちその他業務費用(支払利息等)	4,098 円
うち移転費用(補助金、社会保障支出等)	138,308 円
(2) 市民1人当たり経常収益	<b><u>18,141</u> 円</b>
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<b><u>302,839</u> 円</b>

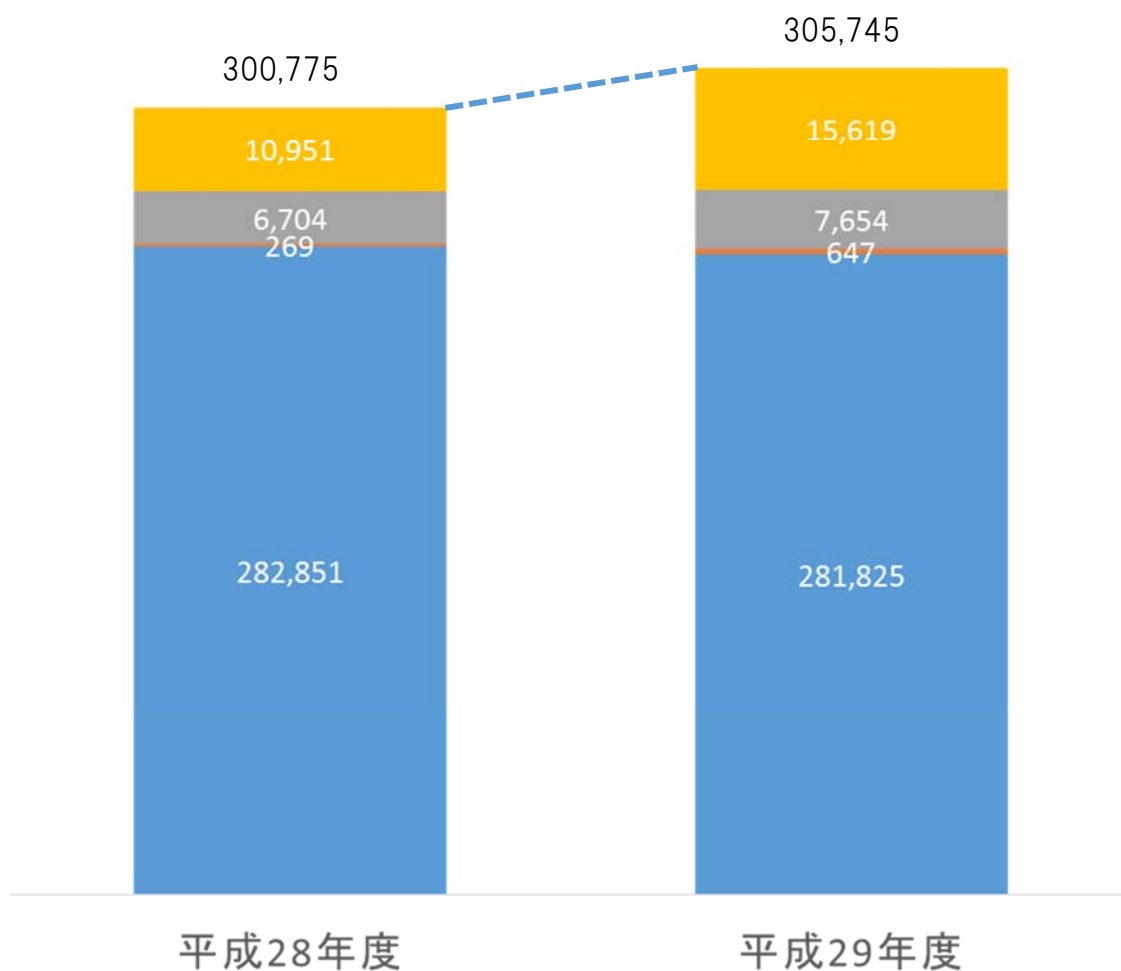
## (7) 分析グラフ

### ●資産総額の推移

- ・資産総額は堅調な税収を背景に、財政調整基金などの流動資産が約46億7千万円増加したことなどから、前年比約49億7千万円の増加となった。
- ・病院事業に対する投資損失引当金が約8億9千万円増加したのが課題。

(単位：百万円)

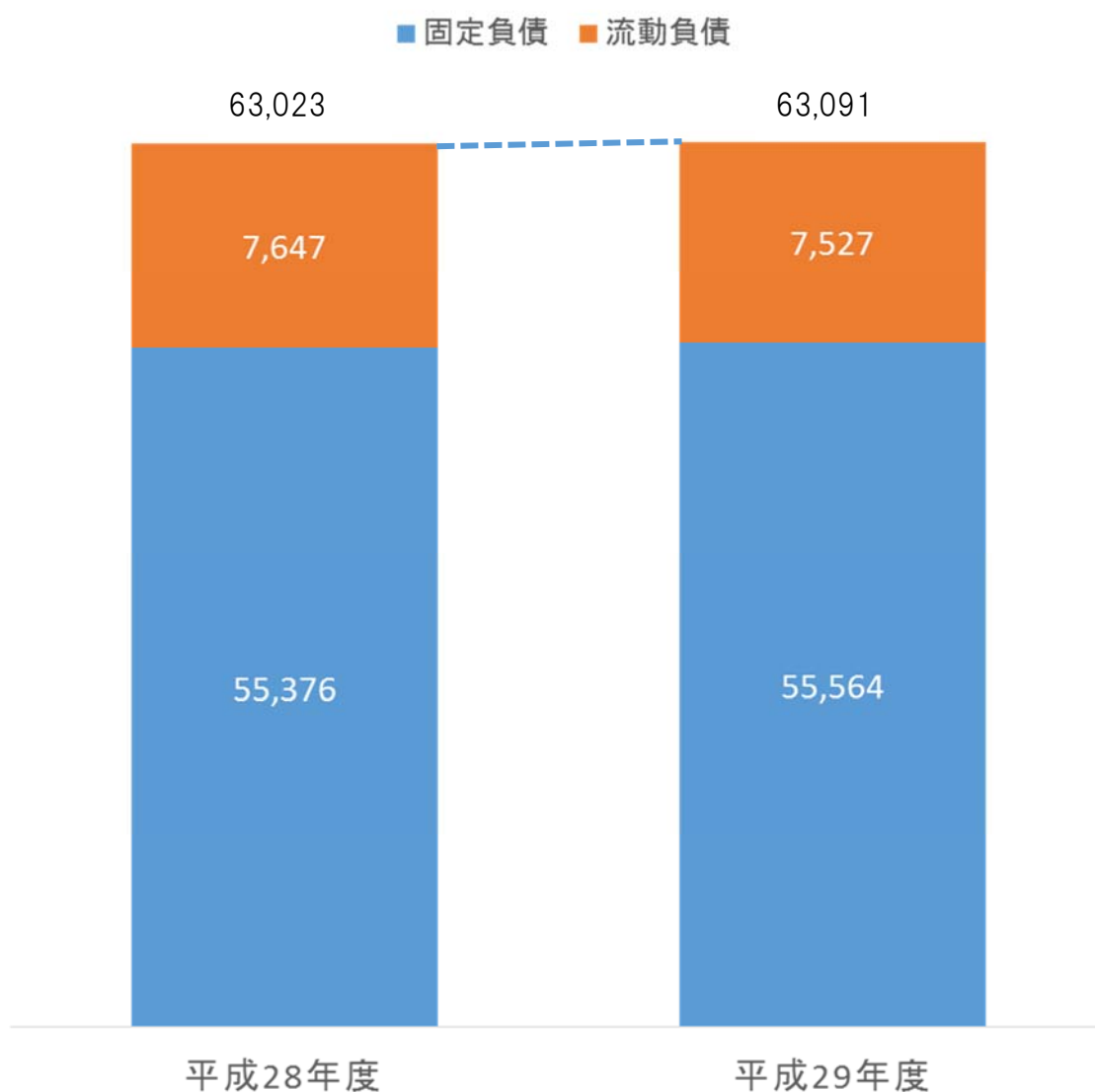
■有形固定資産 ■無形固定資産 ■投資その他の資産 ■流動資産



## ●負債総額の推移

- ・負債総額は地方債残高が概ね横ばいで推移したことから、前年比約6千8百万円の微増となった。
- ・現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

(単位：百万円)

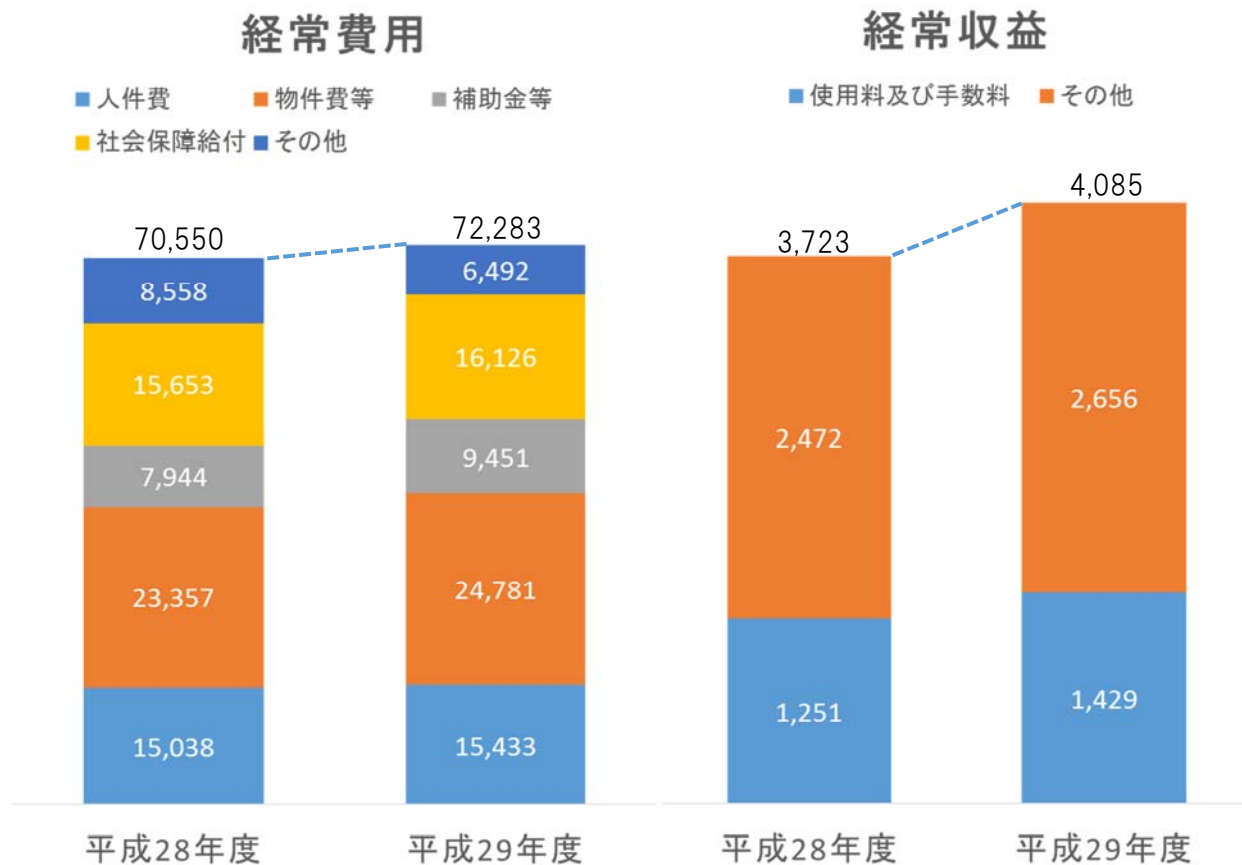




## ●経常費用と経常収益の推移

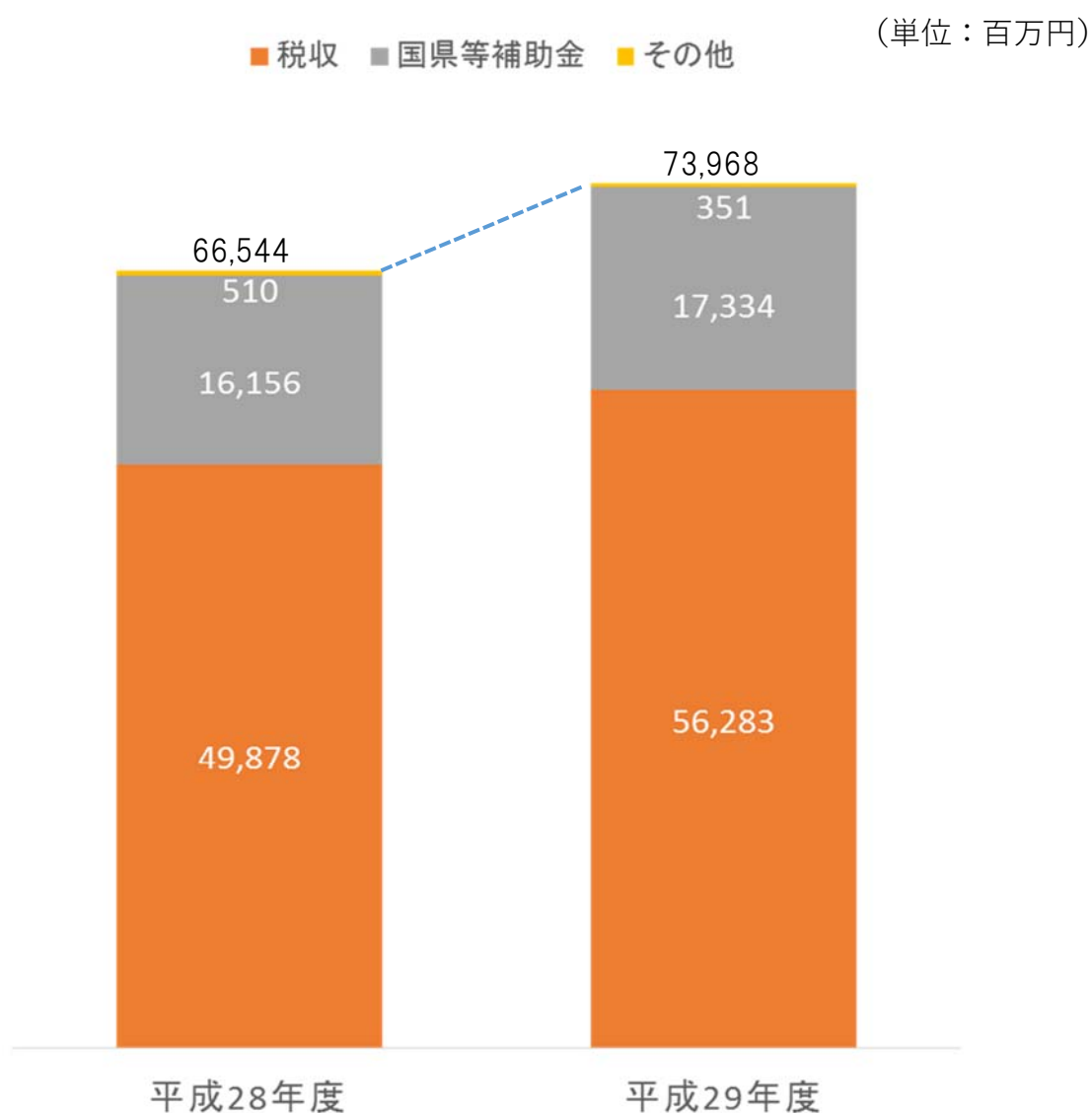
- ・経常費用は公共施設などの維持補修費、本厚木駅南口地区再開発事業補助金、子ども子育て支援制度給付金等の増により、前年比約 17 億 3 千 3 百万円の増加となった。
- ・受益者負担等に伴う経常収益は約 3 億 6 千 2 百万円の増加
- ・税金等で賄われる純経常行政コスト（収益－費用の差額）は、約 682 億円で前年比約 13 億 7 千万円の増加。（※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約 691 億円）
- ・今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や子ども子育て関連経費の財源をいかに確保していくかが課題。

（単位：百万円）



## ●純資産（財源）の推移

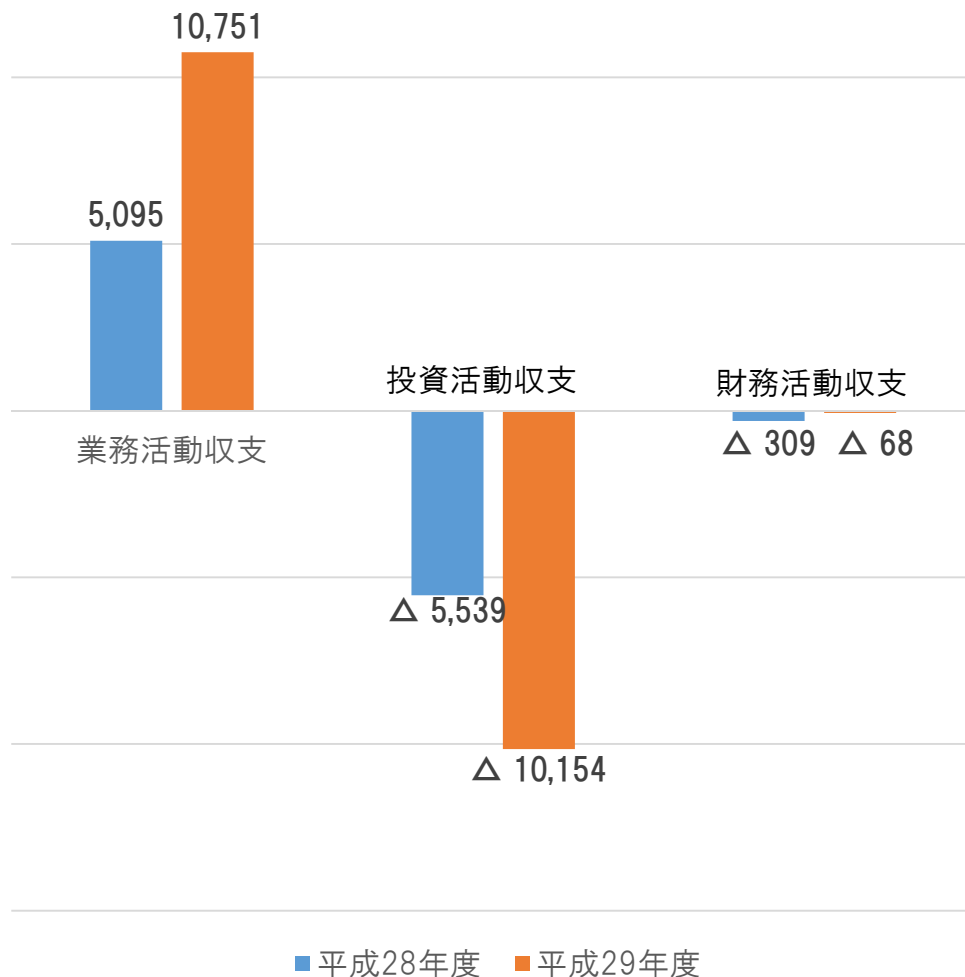
- ・純資産（財源）については、法人市民税の増収などにより前年比約74億2千4百万円の増加となった。
- ・税金等の財源（約736億円）が純行政コスト（約691億円）を上回っている結果、純資産の上積み分（純資産変動額）は約49億円で、純行政コストの増額幅以上に財源の確保が図られている。



## ●キャッシュフローの推移

- ・業務活動収支については、堅調な税収等を背景に約 108 億円の黒字となり、前年比約 57 億円の増加となった。
- ・投資活動収支は約 102 億円の赤字となり、前年比約 46 億円の減少となっているが、これは定住促進や企業誘致など、本市が将来にわたって持続可能な財政運営をしていくために必要な社会資本整備を行ったことや、税収の上振れ分を財政調整基金及び庁舎建設積立基金に積み立て、将来の市民サービスに備えたことによる。
- ・財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を 68 百万円上回っており、将来への負債を増やすことなく健全な状態が保たれている。

(単位：百万円)



# 3 一般会計等財務書類

---

様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

一般会計等財務書類に係る注記

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	290,126	固定負債	55,564
有形固定資産	281,825	地方債	42,692
事業用資産	131,439	長期未払金	-
土地	85,723	退職手当引当金	12,468
立木竹	54	損失補償等引当金	-
建物	105,458	その他	404
建物減価償却累計額	△ 60,787	流動負債	7,527
工作物	424	1年内償還予定地方債	5,541
工作物減価償却累計額	△ 20	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,008
航空機	-	預り金	903
航空機減価償却累計額	-	その他	76
その他	37	負債合計	63,091
その他減価償却累計額	△ 31	【純資産の部】	
建設仮勘定	581	固定資産等形成分	300,475
インフラ資産	149,175	余剰分(不足分)	△ 57,821
土地	78,715		
建物	11,483		
建物減価償却累計額	△ 7,073		
工作物	162,779		
工作物減価償却累計額	△ 98,154		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 18		
建設仮勘定	1,408		
物品	6,613		
物品減価償却累計額	△ 5,403		
無形固定資産	647		
ソフトウェア	647		
その他	-		
投資その他の資産	7,654		
投資及び出資金	2,803		
有価証券	8		
出資金	1,060		
その他	1,735		
投資損失引当金	△ 1,735		
長期延滞債権	670		
長期貸付金	2,412		
基金	3,569		
減債基金	-		
その他	3,569		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	15,618		
現金預金	4,985		
未収金	284		
短期貸付金	10		
基金	10,338		
財政調整基金	10,338		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	305,745	純資産合計	242,654
		負債及び純資産合計	305,745

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	72,283
業務費用	41,137
人件費	15,433
職員給与費	12,265
賞与等引当金繰入額	1,008
退職手当引当金繰入額	1,247
その他	914
物件費等	24,781
物件費	16,875
維持補修費	1,754
減価償却費	6,119
その他	33
その他の業務費用	923
支払利息	395
徴収不能引当金繰入額	66
その他	462
移転費用	31,146
補助金等	9,451
社会保障給付	16,126
他会計への繰出金	5,391
その他	177
経常収益	4,085
使用料及び手数料	1,429
その他	2,656
純経常行政コスト	68,197
臨時損失	889
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	888
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	21
資産売却益	21
その他	-
純行政コスト	69,065

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	237,752	295,964	△ 58,213	
純行政コスト(△)	△ 69,065		△ 69,065	
財源	73,617		73,617	
税収等	56,283		56,283	
国県等補助金	17,334		17,334	
本年度差額	4,551		4,551	
固定資産等の変動(内部変動)		4,160	△ 4,160	
有形固定資産等の増加		5,980	△ 5,980	
有形固定資産等の減少		△ 6,979	6,979	
貸付金・基金等の増加		13,761	△ 13,761	
貸付金・基金等の減少		△ 8,602	8,602	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	352	352		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	4,902	4,511	391	
本年度末純資産残高	242,654	300,475	△ 57,821	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,004
業務費用支出	34,858
人件費支出	15,352
物件費等支出	18,662
支払利息支出	395
その他の支出	449
移転費用支出	31,146
補助金等支出	9,451
社会保障給付支出	16,126
他会計への繰出支出	5,391
その他の支出	177
業務収入	76,755
税収等収入	56,419
国県等補助金収入	16,259
使用料及び手数料収入	1,425
その他の収入	2,652
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,751
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,668
公共施設等整備費支出	5,031
基金積立金支出	6,318
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,318
その他の支出	-
投資活動収入	3,513
国県等補助金収入	1,075
基金取崩収入	128
貸付金元金回収収入	2,290
資産売却収入	21
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10,154
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,734
地方債償還支出	5,668
その他の支出	67
財務活動収入	5,667
地方債発行収入	5,667
その他の収入	-
財務活動収支	△ 68
本年度資金収支額	529
前年度末資金残高	3,553
本年度末資金残高	4,082
前年度末歳計外現金残高	936
本年度歳計外現金増減額	△ 33
本年度末歳計外現金残高	903
本年度末現金預金残高	4,985



# 有形固定資産の明細

自治体名: 厚木市  
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	190,491,361	2,486,357	700,658	192,277,059	60,837,771	2,459,703	131,439,288
土地	85,612,565	797,758	687,265	85,723,058	-	-	85,723,058
立木竹	54,497	-	-	54,497	-	-	54,497
建物	102,952,787	1,047,360	-	104,000,147	60,699,870	2,351,388	43,300,277
建物付属設備	1,336,034	121,358	-	1,457,392	87,587	86,862	1,369,804
工作物	325,231	98,312	-	423,544	19,763	16,015	403,781
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	37,021	-	-	37,021	30,551	5,438	6,470
建設仮勘定	173,225	421,568	13,393	581,400	-	-	581,400
インフラ資産	251,287,819	3,979,541	846,458	254,420,903	105,245,490	3,389,671	149,175,412
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	613,770	247,781	-	861,551	-	-	861,551
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	75,951,322	133,267	-	76,084,589	-	-	76,084,589
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	784,010	-	-	784,010	-	-	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	985,095	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	11,482,544	-	-	11,482,544	7,073,383	282,877	4,409,162
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	20,907,192	132,924	-	21,040,116	9,825,289	354,597	11,214,827
道路(公共工作物)	111,030,184	1,907,233	-	112,937,417	63,368,778	2,253,974	49,568,639
河川(公共工作物)	136,915	22,435	-	159,350	4,422	3,899	154,928
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

# 有形固定資産の明細

自治体名: 厚木市  
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	24,240,537	63,499	-	24,304,035	21,728,749	407,493	2,575,287
下水道(公共工作物)	56,756	11,564	-	68,320	1,930	1,930	66,390
防火水槽(公共工作物)	3,545,475	51,197	-	3,596,672	2,904,768	58,284	691,904
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	638,098	34,946	-	673,044	319,953	22,972	353,091
その他の公共用財産	36,438	-	-	36,438	18,219	3,644	18,219
公共用財産建設仮勘定	879,482	1,374,697	846,458	1,407,721	-	-	1,407,721
物品	6,527,792	85,596	-	6,613,388	5,402,863	180,897	1,210,525
機械器具	244,393	24,755	-	269,148	24,820	24,820	244,329
物品	6,283,399	60,840	-	6,344,240	5,378,043	156,077	966,197
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	448,306,972	6,551,493	1,547,115	453,311,350	171,486,124	6,030,270	281,825,226

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,678,302	88,989,568	15,651,760	4,590,507	5,938,605	3,270,233	10,320,312	131,439,288
土地	2,033,853	63,372,888	7,439,009	3,013,632	1,677,874	1,665,501	6,520,301	85,723,058
立木竹	54,497	-	-	-	-	-	-	54,497
建物	326,828	24,288,781	7,707,899	1,527,319	4,128,553	1,556,068	3,764,827	43,300,277
建物付属設備	7,104	778,565	487,947	49,556	-	46,633	-	1,369,804
工作物	-	279,163	-	-	94,637	-	29,981	403,781
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	1,156	112	-	-	-	5,203	6,470
建設仮勘定	256,020	269,016	16,793	-	37,541	2,030	-	581,400
インフラ資産	69,663,691	306,371	13,963	76,210,151	1,437,431	1,493,967	166	149,175,412
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	822,033	17,168	-	-	22,350	-	-	861,551
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	187,503	278,709	-	75,618,377	-	-	-	76,084,589
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	985,095	-	-	-	-	-	-	985,095
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,513,559	4,134	-	591,774	1,299,695	-	-	4,409,162
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	11,214,827	-	-	-	-	-	-	11,214,827
道路(公共工作物)	49,471,757	6,360	-	-	75,796	-	-	49,568,639
河川(公共工作物)	154,928	-	-	-	-	-	-	154,928
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	2,575,287	0	-	0	-	-	-	2,575,287
下水道(公共工作物)	66,390	-	-	-	-	-	-	66,390
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	691,904	-	691,904
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	318,145	-	-	-	-	-	-	353,091

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	18,219	-	18,219
公共用財産建設仮勘定	1,354,168	-	13,963	-	39,591	-	-	1,407,721
物品	11,828	321,185	3,378	41,240	11,164	648,487	173,244	1,210,525
機械器具	3,043	-	-	-	-	241,286	-	244,329
物品	8,785	321,185	3,378	41,240	11,164	407,201	173,244	966,197
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	72,353,821	89,617,124	15,669,101	80,841,899	7,387,201	5,412,687	10,493,722	281,825,226

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 厚木市

年度: 平成29年度

## 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	2,153	1,731	100	80	1,651	80
京浜急行電鉄株	1,430	1,850	2,646	100	143	2,503	143
京王電鉄株	264	4,545	1,200	250	66	1,134	66
東京急行電鉄株	585	1,658	970	100	59	911	59
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,840	191	1,501	50	392	1,109	392
合計	-	-	8,047	-	740	7,307	740

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,120,956	263,693	857,262	25,000	100.00%	857,262	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	264,620	57,399	207,221	200,000	100.00%	207,221	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	381,903	6,823	375,080	300,000	100.00%	375,080	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	413,651	55,734	357,917	300,000	100.00%	357,917	-	300,000
病院事業出資金	1,734,683	21,727,206	22,344,255	-617,049	1,734,683	100.00%	-617,049	1,734,683	-
合計	2,559,683	23,908,336	22,727,904	1,180,431	2,559,683	-	1,180,431	1,734,683	825,000

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	8,679,595	2,285,093	6,394,502	324,000	2.01%	128,285	-	6,500	6,500
株テレビ神奈川	16,540	23,599,213	18,483,074	5,116,139	3,600,000	0.46%	23,506	-	16,540	16,540
厚木ガーデンシティビル株	30,000	3,619,529	2,301,581	1,317,948	100,000	30.00%	395,384	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	1,711,905	490,188	1,221,717	695,000	0.72%	8,789	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	224,942	62,447	162,495	29,349	6.19%	10,062	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	233,957,545	223,114,339	10,843,206	5,308,030	0.04%	4,086	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	237,770	126,407	111,363	111,363	0.90%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	609,232	530,601	78,632	78,632	0.71%	559	-	559	3,575
神奈川県信用保証協会	70,095	854,904,187	799,534,908	55,369,279	55,369,279	0.13%	70,095	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,633,947	56,322	4,577,625	916,802	0.15%	7,035	-	1,409	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	1,634,564	0.06%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	949,908	40,635	909,273	189,124	0.74%	6,749	-	1,404	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,033,036	106,449	1,926,587	1,926,587	4.15%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	513,825	741	513,085	500,000	1.00%	5,131	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0.08%	209,406	-	13,000	13,000
合計	235,324	25,893,446,054	25,535,841,641	357,603,415	87,384,730	-	951,087	-	235,324	238,340

# 基金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	8,635,023	1,694,592	-	8,671	10,338,286	10,329,615
厚木市国際交流基金	19,622	50,000	-	-	69,622	69,622
厚木市和田傳文学基金	2,367	-	-	-	2,367	2,367
厚木市みどりの基金	176,835	-	-	-	176,835	176,834
厚木市社会福祉基金	154,325	50,000	-	-	204,325	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039	-	-	-	8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	7,020	-	-	-	7,020	7,019
厚木市文化芸術振興基金	1,405	-	-	-	1,405	1,405
厚木市スポーツ振興基金	3,689	-	-	-	3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	2,080,876	200,000	-	-	2,280,876	2,280,877
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	616,257	-	-	-	616,257	616,257
厚木市SEL教育基金	5,370	-	-	-	5,370	5,370
厚木市災害対策基金	8,667	-	-	-	8,667	8,667
厚木市市民協働推進基金	328	-	-	-	328	327
厚木市里地里山保全等促進基金	2,309	-	-	-	2,309	2,309
厚木市久保奨学金基金	82,325	-	-	-	82,325	82,326
厚木市久保子どもの未来応援基金	98,499	-	-	-	98,499	98,499
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	260	709	709
合計	11,903,405	1,994,592	-	8,931	13,906,928	13,898,257

# 貸付金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	65,350	-	10,460	-	75,810
病院事業会計貸付金	2,347,000	-	-	-	2,347,000
合計	2,412,350	-	10,460	-	2,422,810

# 長期延滞債権の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	183,904	-
小計	183,904	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	172,461	62,707
固定資産税	215,650	
軽自動車税	6,802	
特別土地保有税	225	
都市計画税	31,142	
その他の未収金		
市営住宅使用料	34,632	2,918
学校給食費	16,261	
民間保育所保育料	7,532	
その他	1,838	
小計	486,543	65,625
合計	670,447	65,625



# 未収金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	11,695	-
小計	11,695	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	147,263	262
固定資産税	71,585	
軽自動車税	5,756	
都市計画税	9,999	
その他の未収金		
学校給食費	12,005	-
生活保護費返還金	11,073	
民間保育所保育料	6,697	
その他	8,401	
小計	272,779	262
合計	284,474	262

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	28,940,194	3,630,632	8,837,705	1,501,915	16,633,496	1,967,078	-	-	-	-
一般公共事業	2,504,611	126,583	1,698,801	-	805,810	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,133,700	98,157	1,130,064	3,082	554	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,301,660	949,977	4,595,282	811,481	1,877,097	17,800	-	-	-	-
一般単独事業	17,218,895	2,284,102	1,363,109	540,935	13,365,573	1,949,278	-	-	-	-
その他	781,328	171,813	50,449	146,417	584,462	-	-	-	-	-
【特別分】	19,292,543	1,910,312	12,418,331	6,629	2,737,156	-	-	-	-	4,130,427
臨時財政対策債	9,978,009	945,597	9,978,009	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,261,741	281,226	1,261,741	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,052,793	683,490	1,178,581	6,629	2,737,156	-	-	-	-	4,130,427
合計	48,232,737	5,540,944	21,256,036	1,508,544	19,370,652	1,967,078	-	-	-	4,130,427

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
48,232,737	40,564,018	6,021,636	1,041,318	-	449,146	-	156,619	0.83%

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,232,737	5,540,944	5,441,117	4,917,297	4,961,326	4,389,215	14,548,022	6,316,143	1,812,418	306,255

# 引当金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位: 千円 )

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	97,147	65,887	97,147	-	65,887
賞与引当金	978,029	1,007,669	978,029	-	1,007,669
退職手当引当金	12,416,162	1,246,545	1,194,641	-	12,468,066
投資損失引当金	846,269	888,414	-	-	1,734,683
合計	14,337,607	3,208,515	2,269,817	-	15,276,305

# 補助金等の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,276,000	老人福祉費
	病院事業会計負担金(収益的収支)	厚木市立病院	1,049,430	保健衛生費
	子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園及び私立幼稚園設置者	708,527	児童福祉費
	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発組合	666,223	都市計画費
	民間保育所運営費	民間保育所設置者	483,924	児童福祉費
	臨時福祉給付金	対象者	435,795	社会福祉費
	森の里東土地区画整理推進事業費	厚木市森の里土地区画整理組合	417,633	都市計画費
	病院事業会計負担金(資本的収支)	厚木市立病院	340,787	保健衛生費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園設置者	295,572	教育総務費
	その他		3,777,599	
	計		9,451,491	
合計			9,451,491	

# 財源の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		49,390,386	
		地方譲与税		505,609	
		税交付金		5,327,633	
		地方特例交付金		150,918	
		地方交付税		32,907	
		交通安全特別交付金		38,118	
		分担金及び負担金		577,283	
		寄附金		259,661	
		小計		56,282,515	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,233,826
			県支出金		382,463
			計		1,616,289
		経常的補助金	国庫支出金		11,221,125
			県支出金		4,496,634
			計		15,717,758
		小計		17,334,047	
	合計			73,616,562	

# 財源情報の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	69,065,205	16,259,276	1,666,700	47,656,699	3,482,530
有形固定資産等の増加	5,979,760	1,074,771	3,999,800	738,475	166,714
貸付金・基金等の増加	13,760,729	-	-	11,474,029	2,286,700
その他	-	-	-	-	-
合計	88,805,694	17,334,047	5,666,500	59,869,203	5,935,944



# 資金の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,608
要求払預金	4,981,935
合計	4,985,543

---

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの ……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……取得価額

取得原価が不明なもの ……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 無形固定資産 ……取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……取得原価

取得原価が不明なもの ……再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの ……会計年度末における市場価額

##### イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの ……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

##### ウ リース資産

---

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

---

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び保証損失債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 2.6%

将来負担比率 48.8%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 262,460 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 94,730 千円 (110,731 千円)

土地 94,730 千円 (110,731 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

( ) 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 45,269,402 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,890,123 千円

将来負担額 76,077,056 千円

充当可能基金額 15,760,091 千円

特定財源見込額 2,335,694 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,709,640 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり  
ース債務金額 479,578 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上して  
います。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 991,765 千円

イ 既存の決算情報との関連性

「一般会計等」は、一般会計及び公共用地取得事業特別会計を対象範囲としているため、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」とは、資金収支計算書において、公共用地取得事業特別会計の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、一般会計と特別会計間の取引について相殺消去を行っている分について相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	89,351,149 千円	85,274,754 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	254,714 千円	249,265 千円
繰越金に伴う差額	△3,552,786 千円	—
相殺消去に伴う差額	△117,814 千円	△117,814 千円
資金収支計算書（一般会計等）	85,935,263 千円	85,406,205 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,751,353 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,074,771 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	2,031,600 千円
減価償却費	△6,118,677 千円
賞与等引当金繰入額	△1,007,669 千円
退職手当引当金繰入額	△1,246,545 千円
徴収不能引当金繰入額	△65,887 千円
資産除売却益（損）	20,675 千円
投資損失引当金繰入額	△888,414 千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,551,207 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

---

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 925 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

87,630 千円

## 4 全体財務書類

---

一般会計等に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた全体財務書類です。

一般会計等から特別会計へ、また、特別会計から一般会計等への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

〔対象範囲〕 一般会計等（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

〔作成書類〕 様式第1号 貸借対照表

様式第2号 行政コスト計算書

様式第3号 純資産変動計算書

様式第4号 資金収支計算書

様式第5号 附属明細書

全体財務書類に係る注記



## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	310,185	固定負債	73,003
有形固定資産	300,662	地方債等	59,001
事業用資産	147,706	長期未払金	108
土地	88,805	退職手当引当金	13,200
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	694
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,777
建物	119,274	1年内償還予定地方債等	6,637
建物減価償却累計額	△ 61,965	未払金	802
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	969	前受金	3
工作物減価償却累計額	△ 20	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,305
船舶	-	預り金	909
船舶減価償却累計額	-	その他	121
船舶減損損失累計額	-	負債合計	82,780
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	320,534
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 73,914
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	37		
その他減価償却累計額	△ 31		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	581		
インフラ資産	149,175		
土地	78,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,483		
建物減価償却累計額	△ 7,073		
建物減損損失累計額	-		
工作物	162,779		
工作物減価償却累計額	△ 98,154		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 18		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,408		
物品	11,455		
物品減価償却累計額	△ 7,674		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	830		
ソフトウェア	828		
その他	1		
投資その他の資産	8,693		
投資及び出資金	1,068		
有価証券	8		
出資金	1,060		
その他	0		
長期延滞債権	1,449		
長期貸付金	112		
基金	5,437		
減債基金	-		
その他	5,437		
その他	1,048		
徴収不能引当金	△ 421		
流動資産	19,215		
現金預金	6,637		
未収金	2,198		
短期貸付金	10		
基金	10,338		
財政調整基金	10,338		
減債基金	-		
棚卸資産	33		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	246,620
資産合計	329,400	負債及び純資産合計	329,400

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	118,478
業務費用	53,476
人件費	21,129
職員給与費	17,538
賞与等引当金繰入額	1,287
退職手当引当金繰入額	1,340
その他	964
物件費等	28,901
物件費	19,733
維持補修費	1,851
減価償却費	7,284
その他	33
その他の業務費用	3,447
支払利息	510
徴収不能引当金繰入額	306
その他	2,631
移転費用	65,001
補助金等	47,624
社会保障給付	16,128
その他	1,249
経常収益	12,673
使用料及び手数料	9,580
その他	3,093
純経常行政コスト	105,805
臨時損失	515
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	515
臨時利益	115
資産売却益	21
その他	94
純行政コスト	106,205

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	241,486	314,965	△ 73,479	-
純行政コスト(△)	△ 106,205		△ 106,205	-
財源	110,988		110,988	-
税収等	83,154		83,154	-
国県等補助金	27,834		27,834	-
本年度差額	4,783		4,783	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,218	△ 5,218	
有形固定資産等の増加		7,106	△ 7,106	
有形固定資産等の減少		△ 8,145	8,145	
貸付金・基金等の増加		21,587	△ 21,587	
貸付金・基金等の減少		△ 15,330	15,330	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	352	352		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5,134	5,569	△ 435	-
本年度末純資産残高	246,620	320,534	△ 73,914	-

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	110,559
業務費用支出	45,557
人件費支出	20,953
物件費等支出	21,576
支払利息支出	510
その他の支出	2,518
移転費用支出	65,001
補助金等支出	47,624
社会保障給付支出	16,128
その他の支出	1,249
業務収入	122,396
税収等収入	83,048
国県等補助金収入	26,684
使用料及び手数料収入	9,575
その他の収入	3,089
臨時支出	515
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	515
臨時収入	94
業務活動収支	11,416
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,804
公共施設等整備費支出	6,604
基金積立金支出	6,624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,577
その他の支出	-
投資活動収入	3,935
国県等補助金収入	1,150
基金取崩収入	132
貸付金元金回収収入	2,291
資産売却収入	21
その他の収入	341
投資活動収支	△ 12,869
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,570
地方債等償還支出	6,451
その他の支出	118
財務活動収入	8,957
地方債等発行収入	8,957
その他の収入	-
財務活動収支	2,388
本年度資金収支額	935
前年度末資金残高	4,799
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,734
前年度末歳計外現金残高	936
本年度歳計外現金増減額	△ 33
本年度末歳計外現金残高	903
本年度末現金預金残高	6,637

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	206,920,894	5,010,908	2,210,318	209,721,483	62,015,758	2,953,705	147,705,725
土地	88,694,822	797,758	687,265	88,805,315	0	0	88,805,315
立木竹	54,497	0	0	54,497	0	0	54,497
建物	116,283,528	1,533,431	0	117,816,959	61,877,857	2,845,390	55,939,102
建物付属設備	1,336,034	121,358	0	1,457,392	87,587	86,862	1,369,804
工作物	325,231	643,667	0	968,899	19,763	16,015	949,136
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	37,021	0	0	37,021	30,551	5,438	6,470
建設仮勘定	189,760	1,914,693	1,523,053	581,400	0	0	581,400
インフラ資産	251,287,819	3,979,541	846,458	254,420,903	105,245,490	3,389,671	149,175,412
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	613,770	247,781	0	861,551	0	0	861,551
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	75,951,322	133,267	0	76,084,589	0	0	76,084,589
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	784,010	0	0	784,010	0	0	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	985,095	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	11,482,544	0	0	11,482,544	7,073,383	282,877	4,409,162
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	20,907,192	132,924	0	21,040,116	9,825,289	354,597	11,214,827
道路(公共工作物)	111,030,184	1,907,233	0	112,937,417	63,368,778	2,253,974	49,568,639
河川(公共工作物)	136,915	22,435	0	159,350	4,422	3,899	154,928
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	24,240,537	63,499	0	24,304,035	21,728,749	407,493	2,575,287
下水道(公共工作物)	56,756	11,564	0	68,320	1,930	1,930	66,390
防火水槽(公共工作物)	3,545,475	51,197	0	3,596,672	2,904,768	58,284	691,904
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	638,098	34,946	0	673,044	319,953	22,972	353,091
その他の公共用財産	36,438	0	0	36,438	18,219	3,644	18,219
公共用財産建設仮勘定	879,482	1,374,697	846,458	1,407,721	0	0	1,407,721
物品	11,342,565	119,747	7,352	11,454,959	7,674,254	781,506	3,780,706
機械器具	4,780,254	58,906	7,094	4,832,066	2,167,796	575,640	2,664,271
物品	6,562,310	60,840	258	6,622,893	5,506,458	205,866	1,116,435
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	469,551,277	9,110,195	3,064,127	475,597,345	174,935,502	7,124,881	300,661,843

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,678,302	88,989,568	15,651,760	20,856,945	5,938,605	3,270,233	10,320,312	147,705,725
土地	2,033,853	63,372,888	7,439,009	6,095,889	1,677,874	1,665,501	6,520,301	88,805,315
立木竹	54,497	0	0	0	0	0	0	54,497
建物	326,828	24,288,781	7,707,899	14,166,144	4,128,553	1,556,068	3,764,827	55,939,100
建物付属設備	7,104	778,565	487,947	49,556	0	46,633	0	1,369,805
工作物	0	279,163	0	545,356	94,637	0	29,981	949,137
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	1,156	112	0	0	0	5,203	6,471
建設仮勘定	256,020	269,016	16,793	0	37,541	2,030	0	581,400
インフラ資産	69,678,417	306,371	13,963	76,210,151	1,472,377	1,493,967	166	149,175,412
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	822,033	17,168	0	0	22,350	0	0	861,551
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	187,503	278,709	0	75,618,377	0	0	0	76,084,589
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	783,844	166	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	0	0	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	2,513,559	4,134	0	591,774	1,299,695	0	0	4,409,162
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	11,214,827	0	0	0	0	0	0	11,214,827
道路(公共工作物)	49,486,483	6,360	0	0	75,796	0	0	49,568,639
河川(公共工作物)	154,928	0	0	0	0	0	0	154,928
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	2,575,287	0	0	0	0	0	0	2,575,287
下水道(公共工作物)	66,390	0	0	0	0	0	0	66,390
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	691,904	0	691,904
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	318,145	0	0	0	34,946	0	0	353,091

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:厚木市  
 会計:全体会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	18,219	0	18,219
公共用財産建設仮勘定	1,354,168	0	13,963	0	39,591	0	0	1,407,722
物品	11,828	321,185	4,162	2,610,636	11,164	648,487	173,244	3,780,706
機械器具	3,043	0	0	2,419,942	0	241,286	0	2,664,271
物品	8,785	321,185	4,162	190,694	11,164	407,201	173,244	1,116,435
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	72,368,547	89,617,124	15,669,885	99,677,732	7,422,147	5,412,687	10,493,722	300,661,844



## 投資及び出資金の明細

自治体名: 厚木市  
年度: 平成29年度

### 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
小田急電鉄株	804	2,153	1,731	100	80	1,651	80
京浜急行電鉄株	1,430	1,850	2,646	100	143	2,503	143
京王電鉄株	264	4,545	1,200	250	66	1,134	66
東京急行電鉄株	585	1,658	970	100	59	911	59
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,840	191	1,501	50	392	1,109	392
合計	-	-	8,047	-	740	7,307	740

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000	1,120,956	263,693	857,262	25,000	100.00%	857,262	-	25,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000	264,620	57,399	207,221	200,000	100.00%	207,221	-	200,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000	381,903	6,823	375,080	300,000	100.00%	375,080	-	300,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000	413,651	55,734	357,917	300,000	100.00%	357,917	-	300,000
合計	825,000	2,181,130	383,649	1,797,480	825,000	-	1,797,480	-	825,000

### 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木瓦斯株	6,500	8,679,595	2,285,093	6,394,502	324,000	2.01%	128,285	-	6,500	6,500
㈱テレビ神奈川	16,540	23,599,213	18,483,074	5,116,139	3,600,000	0.46%	23,506	-	16,540	16,540
厚木ガーデンシティビル株	30,000	3,619,529	2,301,581	1,317,948	100,000	30.00%	395,384	-	30,000	30,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株	5,000	1,711,905	490,188	1,221,717	695,000	0.72%	8,789	-	5,000	5,000
厚木市森林組合	1,817	224,942	62,447	162,495	29,349	6.19%	10,062	-	1,817	1,817
神奈川県農業信用基金協会	2,000	233,957,545	223,114,339	10,843,206	5,308,030	0.04%	4,086	-	2,000	2,000
社団法人神奈川県農業公社	1,000	237,770	126,407	111,363	111,363	0.90%	1,000	-	1,000	1,000
社団法人神奈川県畜産会	559	609,232	530,601	78,632	78,632	0.71%	559	-	559	3,575
神奈川信用保証協会	70,095	854,904,187	799,534,908	55,369,279	55,369,279	0.13%	70,095	-	70,095	70,095
財団法人かながわ国際交流財団	1,409	4,633,947	56,322	4,577,625	916,802	0.15%	7,035	-	1,409	1,409
財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	1,634,564	0.06%	1,000	-	1,000	1,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,404	949,908	40,635	909,273	189,124	0.74%	6,749	-	1,404	1,404
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000	2,033,036	106,449	1,926,587	1,926,587	4.15%	80,000	-	80,000	80,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000	513,825	741	513,085	500,000	1.00%	5,131	-	5,000	5,000
地方公共団体金融機構	13,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	16,602,000	0.08%	209,406	-	13,000	13,000
合計	235,324	25,893,446,054	25,535,841,641	357,603,415	87,384,730	-	951,087	-	235,324	238,340

# 基金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
厚木市財政調整基金	8,635,023	1,694,592	-	8,671	10,338,286	10,329,615
厚木市国際交流基金	19,622	50,000	-	-	69,622	69,622
厚木市和田傳文学基金	2,367	-	-	-	2,367	2,367
厚木市みどりの基金	176,835	-	-	-	176,835	176,834
厚木市社会福祉基金	154,325	50,000	-	-	204,325	204,326
厚木市地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039	-	-	-	8,039	8,039
厚木市松川サク工業振興基金	7,020	-	-	-	7,020	7,019
厚木市文化芸術振興基金	1,405	-	-	-	1,405	1,405
厚木市スポーツ振興基金	3,689	-	-	-	3,689	3,689
厚木市庁舎建設等基金	2,080,876	200,000	-	-	2,280,876	2,280,877
厚木市一般廃棄物処理施設建設基金	616,257	-	-	-	616,257	616,257
厚木市SEL教育基金	5,370	-	-	-	5,370	5,370
厚木市災害対策基金	8,667	-	-	-	8,667	8,667
厚木市市民協働推進基金	328	-	-	-	328	327
厚木市里地里山保全等促進基金	2,309	-	-	-	2,309	2,309
厚木市久保奨学金基金	82,325	-	-	-	82,325	82,326
厚木市久保子どもの未来応援基金	98,499	-	-	-	98,499	98,499
厚木市国民健康保険事業基金	722,410	-	-	-	722,410	722,410
厚木市介護保険事業基金	1,131,013	-	-	-	1,131,013	1,131,013
厚木市出産費用貸付基金	449	-	-	260	709	709
厚木市病院事業退職手当基金	11,891	-	-	-	11,891	
厚木市病院事業病院整備基金	2,928	-	-	-	2,928	
合計	13,771,647	1,994,592	-	8,931	15,775,170	15,751,680

# 貸付金の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	65,350	-	10,460	-	75,810
厚木市看護師等奨学金	46,680	-	-	-	46,680
合計	112,030	-	10,460	-	122,490

# 長期延滞債権の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	183,904	
小計	183,904	
<b>【未収金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
税等未収金		
市民税	172,461	62,707
固定資産税	215,650	
軽自動車税	6,802	
特別土地保有税	225	
都市計画税	31,142	
その他の未収金		
市営住宅使用料	34,632	2,918
学校給食費	16,261	
民間保育所保育料	7,532	
その他	1,838	
小計	486,543	65,625
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>		
後期高齢者医療保険料	17,899	3,181
小計	17,899	3,181
<b>国民健康保険事業特別会計</b>		
一般被保険者国民健康保険料	679,113	333,869
退職被保険者等国民健康保険料	5,308	
小計	684,421	333,869
<b>介護保険事業特別会計</b>		
第1号被保険者保険料	76,326	
小計	76,326	18,678
合計	1,449,093	421,353

# 未収金の明細

自治体名: 厚木市

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
地域改善事業住宅新築等資金貸付金	11,695	-
小計	11,695	-
<b>【未収金】</b>		
<b>一般会計等</b>		
税等未収金		
市民税	147,263	262
固定資産税	71,585	
軽自動車税	5,756	
都市計画税	9,999	
その他の未収金		
学校給食費	12,005	-
生活保護費返還金	11,073	
民間保育所保育料	6,697	
その他	8,401	
小計	272,779	262
<b>後期高齢者医療事業特別会計</b>		
後期高齢者医療保険料	10,897	-
小計	10,897	-
<b>国民健康保険事業特別会計</b>		
一般被保険者国民健康保険料	523,444	-
退職被保険者等国民健康保険料	410	
小計	523,854	-
<b>介護保険事業特別会計</b>		
第1号被保険者保険料	30,777	3
小計	30,777	3
<b>病院事業会計</b>		
病院事業未収金	1,348,437	2,378
小計	1,348,437	2,378
合計	2,198,439	2,643

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	28,940,194	3,630,632	8,837,705	1,501,915	16,633,496	1,967,078	-	-	-	-
一般公共事業	2,504,611	126,583	1,698,801	-	805,810	-				
公営住宅建設	1,133,700	98,157	1,130,064	3,082	554	-				
災害復旧	-	-	-	-	-	-				
教育・福祉施設	7,301,660	949,977	4,595,282	811,481	1,877,097	17,800				
一般単独事業	17,218,895	2,284,102	1,363,109	540,935	13,365,573	1,949,278				
その他	781,328	171,813	50,449	146,417	584,462	-				
【特別分】	19,292,543	1,910,312	12,418,331	6,629	2,737,156	-	-	-	-	4,130,427
臨時財政対策債	9,978,009	945,597	9,978,009	-	-	-				
減税補てん債	1,261,741	281,226	1,261,741	-	-	-				
退職手当債	-	-	-	-	-	-				
その他	8,052,793	683,490	1,178,581	6,629	2,737,156	-				4,130,427
【病院事業会計】	17,405,884	1,096,537	1,892,861	15,333,023	-	-	-	-	-	180,000
合計	65,638,621	6,637,481	23,148,897	16,841,567	19,370,652	1,967,078	-	-	-	4,310,427

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
65,638,621	57,827,956	6,163,582	1,041,318	-	449,146	-	156,619	-

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
65,638,621	6,604,335	6,404,919	5,441,039	5,499,035	4,926,302	17,427,772	9,294,859	4,896,179	5,144,181



# 引当金の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成29年度

(単位: 千円 )

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	455,109	305,892	337,005	-	423,996
賞与引当金	1,230,909	1,271,875	1,230,909	-	1,271,875
退職手当引当金	13,067,034	1,339,901	1,207,269	-	13,199,666
修繕引当金	28,886	-	-	-	28,886
合計	14,781,938	2,917,668	2,775,183	-	14,924,423

# 補助金等の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	対象者	13,335,310	老人福祉費
	保険財政共同安定化事業拠出金	神奈川県国民健康保険団体連合会	5,105,738	保健衛生費
	居宅介護サービス給付費	対象者	4,758,144	教育総務費
	施設介護サービス給付費	対象者	3,465,004	児童福祉費
	後期高齢者支援金	対象者	3,195,712	社会福祉費
	後期高齢者医療広域連合納付金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	2,393,382	保健衛生費
	一般被保険者高額療養費	対象者	1,774,528	都市計画費
	地域密着型介護サービス給付費	対象者	1,680,311	教育総務費
	定率市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,276,000	児童福祉費
	その他		10,640,139	
	計		47,624,268	
合計		47,624,268		

# 財源の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	43,412,471	
		地方譲与税	512,433	
		税交付金	4,923,847	
		地方特例交付金	144,951	
		地方交付税	24,072	
		交通安全特別交付金	39,805	
		分担金及び負担金	563,977	
		寄附金	256,363	
		小計	49,877,919	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	484,262
			県支出金	223,237
			計	707,499
		経常的補助金	国庫支出金	11,223,054
			県支出金	4,225,471
			計	15,448,525
	小計	16,156,024		
	合計	66,033,943		

63

後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	2,111,501
		繰入金	441,535
		小計	2,553,036
	合計	2,553,036	

国民健康保険事業特別会計	税収等	前期高齢者交付金	6,747,358
		共同事業交付金	5,569,926
		国民健康保険料	5,550,454
		その他	3,101,213
		小計	20,968,951

# 財源の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	75,168
		経常的補助金	国庫支出金	4,862,823
			県支出金	1,379,532
			計	6,242,355
	小計		6,317,523	
合計		27,286,474		

介護保険事業特別会計	税込等	保険料		3,541,374
		支払基金交付金		3,273,624
		繰入金		1,856,752
		小計		8,671,750
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,443,618
			県支出金	1,709,533
			計	4,153,151
		小計		4,153,151
合計		12,824,901		

# 財源情報の明細

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

会計:全体会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	106,204,718	26,683,996	3,908,467	63,708,454	11,903,801
有形固定資産等の増加	7,106,384	1,149,939	5,048,800	740,931	166,714
貸付金・基金等の増加	21,586,933	0	0	19,300,233	2,286,700
その他	0	0	0	0	0
合計	134,898,035	27,833,935	8,957,267	83,749,618	14,357,215

# 資金の明細

自治体名:厚木市  
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,608
要求払預金	6,633,758
合計	6,637,366

---

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

---

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。



---

ただし、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

該当する事象はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業会計

ただし、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債務残高 21,175,809 千円

他会計繰入金 1,071,913 千円

イ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.6%

将来負担比率 48.8%

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 262,460 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 94,730 千円 (110,731 千円)

土地 94,730 千円 (110,731 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

( ) 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 45,269,402 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,890,123 千円

将来負担額 76,077,056 千円

充当可能基金額 15,760,091 千円

特定財源見込額 2,335,694 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,709,640 千円

ウ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 645,407 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

---

固定資産の額に流動資産における短期貸付金や基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支  $\Delta 942,752$  千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,416,429 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,149,939 千円
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	2,412,604 千円
減価償却費	$\Delta 7,284,232$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 1,286,745$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 1,339,901$ 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 305,892$ 千円
資産除売却益（損）	20,675 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>4,782,877 千円</u>

ウ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計

一時借入金の限度額 12,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 925 千円

病院事業会計

一時借入金の限度額 2,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 457 千円

## 5 連結財務書類

---

一般会計等に特別会計を連結させた全体財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、(1) 一部事務組合及び広域連合、(2) 地方三公社、(3) 地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人、(4) 地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合(以下、(1)から(4)までをまとめて「第三セクター等」という。)としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕 市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・ 厚木愛甲環境施設組合
- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人

- ・ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 公益財団法人厚木市体育協会
- ・ 公益財団法人厚木市文化振興財団

〔作成書類〕 様式第 1 号 貸借対照表

様式第 2 号 行政コスト計算書

様式第 3 号 純資産変動計算書

様式第 4 号 資金収支計算書

様式第 5 号 附属明細書

連結財務書類に係る注記

### 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	311,483	固定負債	73,266
有形固定資産	300,856	地方債等	59,014
事業用資産	147,870	長期未払金	108
土地	88,805	退職手当引当金	13,400
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	54	その他	744
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,899
建物	120,169	1年内償還予定地方債等	6,637
建物減価償却累計額	△ 62,697	未払金	892
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	970	前受金	26
工作物減価償却累計額	△ 20	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,305
船舶	-	預り金	918
船舶減価償却累計額	-	その他	121
船舶減損損失累計額	-	負債合計	83,165
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	321,849
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 72,939
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	37		
その他減価償却累計額	△ 31		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	581		
インフラ資産	149,175		
土地	78,715		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,483		
建物減価償却累計額	△ 7,073		
建物減損損失累計額	-		
工作物	162,779		
工作物減価償却累計額	△ 98,154		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 18		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,408		
物品	11,551		
物品減価償却累計額	△ 7,740		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	842		
ソフトウェア	841		
その他	2		
投資その他の資産	9,785		
投資及び出資金	243		
有価証券	8		
出資金	235		
その他	0		
長期延滞債権	1,453		
長期貸付金	112		
基金	7,350		
減債基金	-		
その他	7,350		
その他	1,048		
徴収不能引当金	△ 421		
流動資産	20,591		
現金預金	7,948		
未収金	2,245		
短期貸付金	10		
基金	10,355		
財政調整基金	10,355		
減債基金	-		
棚卸資産	33		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	248,910
資産合計	332,074	負債及び純資産合計	332,074

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	136,430
業務費用	54,651
人件費	21,749
職員給与費	17,866
賞与等引当金繰入額	1,287
退職手当引当金繰入額	1,359
その他	1,238
物件費等	29,103
物件費	19,897
維持補修費	1,851
減価償却費	7,320
その他	35
その他の業務費用	3,798
支払利息	510
徴収不能引当金繰入額	306
その他	2,982
移転費用	81,780
補助金等	64,352
社会保障給付	16,128
その他	1,300
経常収益	13,144
使用料及び手数料	9,580
その他	3,564
純経常行政コスト	123,287
臨時損失	515
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	515
臨時利益	115
資産売却益	21
その他	94
純行政コスト	123,687

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	244,076	316,928	△ 72,852	-
純行政コスト(△)	△ 123,687		△ 123,687	-
財源	128,994		128,994	-
税収等	93,027		93,027	-
国県等補助金	35,967		35,967	-
本年度差額	5,308		5,308	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,395	△ 5,395	
有形固定資産等の増加		7,118	△ 7,118	
有形固定資産等の減少		△ 8,168	8,168	
貸付金・基金等の増加		21,936	△ 21,936	
貸付金・基金等の減少		△ 15,491	15,491	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	352	352		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	△ 825	△ 825	-	
本年度純資産変動額	4,834	4,921	△ 88	-
本年度末純資産残高	248,910	321,849	△ 72,939	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	127,939
業務費用支出	46,082
人件費支出	20,956
物件費等支出	21,767
支払利息支出	510
その他の支出	2,850
移転費用支出	81,857
補助金等支出	64,480
社会保障給付支出	16,128
その他の支出	1,249
業務収入	139,218
税収等収入	92,963
国県等補助金収入	33,530
使用料及び手数料収入	9,575
その他の収入	3,150
臨時支出	515
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	515
臨時収入	1,192
業務活動収支	11,956
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,100
公共施設等整備費支出	6,604
基金積立金支出	6,920
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,577
その他の支出	-
投資活動収入	4,065
国県等補助金収入	1,150
基金取崩収入	262
貸付金元金回収収入	2,291
資産売却収入	21
その他の収入	341
投資活動収支	△ 13,035
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,570
地方債等償還支出	6,451
その他の支出	118
財務活動収入	8,957
地方債等発行収入	8,957
その他の収入	-
財務活動収支	2,388
本年度資金収支額	1,308
前年度末資金残高	5,736
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,044
前年度末歳計外現金残高	938
本年度歳計外現金増減額	△ 34
本年度末歳計外現金残高	904
本年度末現金預金残高	7,948





連結精算表

	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】										
固定資産	1	291	907	235	324	365	312,308	-	△ 825	311,483
有形固定資産	1	-	192	0	1	0	300,856	-	-	300,856
事業用資産	-	-	164	-	-	-	147,870	-	-	147,870
土地	-	-	-	-	-	-	88,805	-	-	88,805
立木竹	-	-	-	-	-	-	54	-	-	54
建物	-	-	895	-	-	-	120,169	-	-	120,169
建物減価償却累計額	-	-	△ 732	-	-	-	△ 62,697	-	-	△ 62,697
工作物	-	-	2	-	-	-	970	-	-	970
工作物減価償却累計額	-	-	0	-	-	-	△ 20	-	-	△ 20
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 31	-	-	△ 31
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	581	-	-	581
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	149,175	-	-	149,175
土地	-	-	-	-	-	-	78,715	-	-	78,715
建物	-	-	-	-	-	-	11,483	-	-	11,483
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 7,073	-	-	△ 7,073
工作物	-	-	-	-	-	-	162,779	-	-	162,779
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 98,154	-	-	△ 98,154
その他	-	-	-	-	-	-	36	-	-	36
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 18	-	-	△ 18
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,408	-	-	1,408
物品	4	-	82	4	6	0	11,551	-	-	11,551
物品減価償却累計額	△ 4	-	△ 54	△ 4	△ 4	0	△ 7,740	-	-	△ 7,740
無形固定資産	0	0	12	0	-	-	842	-	-	842
ソフトウェア	0	0	12	-	-	-	841	-	-	841
その他	0	-	-	0	-	-	2	-	-	2
投資その他の資産	-	291	703	235	323	365	10,610	-	△ 825	9,785
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0	1,068	-	△ 825	243
有価証券	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8
出資金	-	-	-	-	-	0	1,060	-	△ 825	235
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	4	-	-	-	-	1,453	-	-	1,453
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	112	-	-	112
基金	-	287	703	235	323	365	7,350	-	-	7,350
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	287	703	235	323	365	7,350	-	-	7,350
その他	-	-	0	-	-	-	1,048	-	-	1,048
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 421	-	-	△ 421
流動資産	4	1,023	214	29	90	16	20,591	-	-	20,591
現金預金	4	1,006	173	28	84	16	7,947	-	-	7,948
資金	3	1,006	173	28	84	16	7,045	-	-	7,045
歳計外現金	1	-	-	-	-	-	904	-	-	904
未収金	-	1	40	1	5	0	2,245	-	-	2,245
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10
基金	-	17	-	-	-	-	10,355	-	-	10,355
財政調整基金	-	17	-	-	-	-	10,355	-	-	10,355
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	33	-	-	33
その他	-	-	1	-	0	0	2	-	-	2
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 3	-	-	△ 3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
資産合計	5	1,314	1,121	265	414	382	332,899	-	△ 825	332,074
【負債の部】										
固定負債	-	-	229	34	-	-	73,266	-	-	73,266
地方債等	-	-	13	-	-	-	59,014	-	-	59,014
長期未払金	-	-	-	-	-	-	108	-	-	108
退職手当引当金	-	-	166	34	-	-	13,400	-	-	13,400
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	50	-	-	-	744	-	-	744
流動負債	1	-	35	24	56	7	9,899	-	-	9,899
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	6,637	-	-	6,637
未払金	-	-	32	22	30	6	892	-	-	892
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	2	-	21	0	26	-	-	26
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	-	-	1,305	-	-	1,305
預り金	1	-	1	2	5	1	918	-	-	918
その他	-	-	-	-	-	-	121	-	-	121
負債合計	1	-	264	57	56	7	83,165	-	-	83,165
【純資産の部】										
固定資産等形成分	1	308	907	235	324	365	322,674	-	△ 825	321,849
余剰分(不足分)	3	1,006	△ 50	△ 28	34	10	△ 72,939	-	-	△ 72,939
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4	1,314	857	207	358	375	249,735	-	△ 825	248,910
負債及び純資産合計	5	1,314	1,121	265	414	382	332,899	-	△ 825	332,074

# 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
経常費用	72,249	152	72,401	△ 118	72,283	2,545	26,516	12,257
業務費用	41,133	4	41,137	-	41,137	142	870	718
人件費	15,433	-	15,433	-	15,433	46	217	201
職員給与費	12,265	-	12,265	-	12,265	39	195	147
賞与等引当金繰入額	1,008	-	1,008	-	1,008	3	17	13
退職手当引当金繰入額	1,247	-	1,247	-	1,247	-	-	-
その他	914	-	914	-	914	4	5	41
物件費等	24,781	0	24,781	-	24,781	89	282	489
物件費	16,875	0	16,875	-	16,875	89	280	456
維持補修費	1,754	-	1,754	-	1,754	-	-	33
減価償却費	6,119	-	6,119	-	6,119	0	2	-
その他	33	-	33	-	33	-	0	0
その他の業務費用	919	4	923	-	923	7	372	29
支払利息	391	4	395	-	395	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	66	-	66	-	66	2	220	16
その他	462	-	462	-	462	4	152	13
移転費用	31,116	148	31,264	△ 118	31,146	2,403	25,646	11,538
補助金等	9,304	148	9,452	-	9,451	2,403	25,646	11,537
社会保障給付	16,126	-	16,126	-	16,126	-	-	1
他会計への繰出金	5,509	-	5,509	△ 118	5,391	-	-	-
その他	177	-	177	-	177	-	-	-
経常収益	4,085	-	4,085	-	4,085	4	118	43
使用料及び手数料	1,429	-	1,429	-	1,429	-	-	-
その他	2,656	-	2,656	-	2,656	4	118	43
純経常行政コスト	68,163	152	68,315	△ 118	68,197	2,541	26,398	12,214
臨時損失	889	-	889	-	889	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	888	-	888	-	888	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	0	-	0	-	-	-
臨時利益	21	-	21	-	21	-	-	-
資産売却益	21	-	21	-	21	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	69,031	152	69,183	△ 118	69,065	2,541	26,398	12,214

# 連結精算表

	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社
経常費用	10,619	122,897	-	△ 5,742	118,478	167	17,214	625
業務費用	10,619	52,556	-	△ 10	53,476	101	424	584
人件費	5,232	20,675	-	-	21,129	3	0	382
職員給与費	4,892	17,571	-	-	17,538	0	-	201
賞与等引当金繰入額	246	1,255	-	-	1,287	-	-	-
退職手当引当金繰入額	93	941	-	-	1,340	-	-	15
その他	-	908	-	-	964	3	0	167
物件費等	3,260	26,905	-	-	28,901	98	92	196
物件費	2,033	16,815	-	-	19,733	98	92	161
維持補修費	64	1,397	-	-	1,851	0	-	-
減価償却費	1,163	6,845	-	-	7,284	0	-	35
その他	-	1,848	-	-	33	-	-	-
その他の業務費用	2,127	4,977	-	△ 10	3,447	0	332	5
支払利息	116	573	-	0	510	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	2	450	-	-	306	-	-	-
その他	2,009	3,953	-	△ 9	2,631	0	332	5
移転費用	-	70,340	-	△ 5,732	65,001	66	16,790	42
補助金等	-	48,482	-	△ 1,413	47,624	66	16,790	1
社会保障給付	-	15,653	-	-	16,128	-	-	-
他会計への繰出金	-	5,760	△ 1,072	△ 4,319	-	-	-	-
その他	-	445	1,072	-	1,249	0	-	40
経常収益	8,433	11,696	-	△ 10	12,673	0	23	646
使用料及び手数料	8,151	8,710	-	-	9,580	-	-	-
その他	282	2,987	-	△ 10	3,093	0	23	646
純経常行政コスト	2,186	111,200	-	△ 5,732	105,805	167	17,191	△ 21
臨時損失	515	1,510	-	△ 888	515	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	33	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	846	-	△ 888	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	515	631	-	-	515	-	-	-
臨時利益	94	150	-	-	115	0	-	-
資産売却益	-	34	-	-	21	0	-	-
その他	94	115	-	-	94	-	-	-
純行政コスト	2,607	112,561	-	△ 6,620	106,205	167	17,191	△ 21

# 連結精算表

	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	275	294	106	137,158	-	△ 728	136,430
業務費用	260	291	68	55,204	-	△ 553	54,651
人件費	131	62	43	21,749	-	-	21,749
職員給与費	59	37	32	17,866	-	-	17,866
賞与等引当金繰入額	-	-	-	1,287	-	-	1,287
退職手当引当金繰入額	4	-	-	1,359	-	-	1,359
その他	68	25	11	1,238	-	-	1,238
物件費等	124	222	22	29,656	-	△ 553	29,103
物件費	122	222	22	20,450	-	△ 553	19,897
維持補修費	-	-	-	1,851	-	-	1,851
減価償却費	0	0	0	7,320	-	-	7,320
その他	1	-	-	35	-	-	35
その他の業務費用	5	7	3	3,798	-	-	3,798
支払利息	-	-	-	510	-	-	510
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	306	-	-	306
その他	5	7	3	2,982	-	-	2,982
移転費用	15	3	38	81,955	-	△ 175	81,780
補助金等	8	0	37	64,527	-	△ 175	64,352
社会保障給付	-	-	-	16,128	-	-	16,128
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	3	1	1,300	-	-	1,300
経常収益	205	84	66	13,697	-	△ 553	13,144
使用料及び手数料	-	-	-	9,580	-	-	9,580
その他	205	84	66	4,117	-	△ 553	3,564
純経常行政コスト	70	210	40	123,462	-	△ 175	123,287
臨時損失	-	-	-	515	-	-	515
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	515	-	-	515
臨時利益	-	-	-	115	-	-	115
資産売却益	-	-	-	21	-	-	21
その他	-	-	-	94	-	-	94
純行政コスト	70	210	40	123,862	-	△ 175	123,687

# 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
前年度末純資産残高	237,397	354	237,752	-	237,752	32	1,906	1,389
純行政コスト(△)	△ 69,031	△ 152	△ 69,183	118	△ 69,065	△ 2,541	△ 26,398	△ 12,214
財源	73,617	118	73,735	△ 118	73,617	2,553	26,691	12,825
税収等	56,283	118	56,401	△ 118	56,283	2,553	20,373	8,672
国県等補助金	17,334	-	17,334	-	17,334	-	6,318	4,153
本年度差額	4,585	△ 34	4,551	-	4,551	12	292	611
固定資産等の変動(内部変動)								
有形固定資産等の増加								
有形固定資産等の減少								
貸付金・基金等の増加								
貸付金・基金等の減少								
資産評価差額	△ 1	-	△ 1	-	△ 1	-	-	-
無償所管換等	352	-	352	-	352	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,936	△ 34	4,902	-	4,902	12	292	611
本年度末純資産残高	242,333	320	242,653	-	242,654	44	2,198	2,000

# 連結精算表

	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社
前年度末純資産残高	888	241,967	-	△ 481	241,486	13	803	836
純行政コスト(△)	△ 2,607	△ 112,825	-	6,620	△ 106,205	△ 167	△ 17,191	21
財源	1,102	116,787	-	△ 5,799	110,988	157	17,702	-
税収等	1,072	88,953	-	△ 5,799	83,154	96	9,819	-
国県等補助金	29	27,834	-	-	27,834	61	7,883	-
本年度差額	△ 1,505	3,961	-	822	4,783	△ 10	511	21
固定資産等の変動(内部変動)	-	0	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	0	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	0	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	0	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	0	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	△ 1	-	-	△ 1	-	-	-
無償所管換等	-	352	-	-	352	-	0	-
他団体出資等分の増加	-	0	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	0	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	0	-	-	-	0	-	-
その他	-	0	-	-	-	-	0	-
本年度純資産変動額	△ 1,505	4,312	-	822	5,134	△ 10	511	21
本年度末純資産残高	△ 617	246,279	-	341	246,620	4	1,314	857

# 連結精算表

	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	207	353	377	244,076	-	-	244,076
純行政コスト(△)	△ 70	△ 210	△ 40	△ 123,862	-	175	△ 123,687
財源	70	214	38	129,169	-	△ 175	128,994
税収等	-	125	-	93,193	-	△ 166	93,027
国県等補助金	70	90	38	35,976	-	△ 9	35,967
本年度差額	0	5	△ 2	5,308	-	-	5,308
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	△ 1	-	-	△ 1
無償所管換等	-	-	-	352	-	-	352
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	△ 825	△ 825
本年度純資産変動額	0	5	△ 2	5,659	-	△ 825	4,834
本年度末純資産残高	207	358	375	249,735	-	△ 825	248,910



# 連結精算表

自治体名:厚木市

年度:平成29年度

単位:百万円

	一般会計	公共用地取得事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	65,970	152	66,122	△ 118	66,004	2,542	26,294	12,240
業務費用支出	34,854	4	34,858	-	34,858	139	648	702
人件費支出	15,352	-	15,352	-	15,352	46	216	200
物件費等支出	18,662	0	18,662	-	18,662	89	280	489
支払利息支出	391	4	395	-	395	-	-	-
その他の支出	449	-	449	-	449	4	152	13
移転費用支出	31,116	148	31,264	△ 118	31,146	2,403	25,646	11,538
補助金等支出	9,304	148	9,452	-	9,451	2,403	25,646	11,537
社会保障給付支出	16,126	-	16,126	-	16,126	-	-	1
他会計への繰出支出	5,509	-	5,509	△ 118	5,391	-	-	-
その他の支出	177	-	177	-	177	-	-	-
業務収入	76,755	118	76,873	△ 118	76,755	2,543	26,553	12,820
税収等収入	56,419	118	56,537	△ 118	56,419	2,539	20,192	8,624
国県等補助金収入	16,259	-	16,259	-	16,259	-	6,242	4,153
使用料及び手数料収入	1,425	-	1,425	-	1,425	-	-	-
その他の収入	2,652	-	2,652	-	2,652	4	118	43
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	10,785	△ 34	10,751	-	10,751	1	259	580
<b>【投資活動収支】</b>			0					
投資活動支出	13,668	-	13,668	-	13,668	-	178	203
公共施設等整備費支出	5,031	-	5,031	-	5,031	-	78	-
基金積立金支出	6,318	-	6,318	-	6,318	-	100	203
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,318	-	2,318	-	2,318	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,513	-	3,513	-	3,513	-	75	-
国県等補助金収入	1,075	-	1,075	-	1,075	-	75	-
基金取崩収入	128	-	128	-	128	-	-	-
貸付金元金回収収入	2,290	-	2,290	-	2,290	-	-	-
資産売却収入	21	-	21	-	21	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 10,154	-	△ 10,154	-	△ 10,154	-	△ 103	△ 203
<b>【財務活動収支】</b>			0					
財務活動支出	5,637	97	5,734	-	5,734	-	-	-
地方債等償還支出	5,570	97	5,668	-	5,668	-	-	-
その他の支出	67	-	67	-	67	-	-	-
財務活動収入	5,530	137	5,667	-	5,667	-	-	-
地方債等発行収入	5,530	137	5,667	-	5,667	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 107	39	△ 68	-	△ 68	-	-	-
本年度資金収支額	524	5	529	-	529	1	156	377
前年度末資金残高	3,553	0	3,553	-	3,553	19	379	416
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,076	6	4,082	-	4,082	20	535	793
前年度末歳計外現金残高	936	-	936	-	936	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△ 33	-	△ 33	-	△ 33	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	903	-	903	-	903	-	-	-
本年度末現金預金残高	4,979	6	4,985	-	4,985	20	535	793

# 連結精算表

	病院事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	厚木市環境みどり公社
<b>【業務活動収支】</b>								
業務支出	9,220	116,301	-	△ 5,742	110,559	166	17,214	-
業務費用支出	9,220	45,567	-	△ 10	45,557	101	424	-
人件費支出	5,139	20,953	-	-	20,953	3	0	-
物件費等支出	2,056	21,576	-	-	21,576	98	92	-
支払利息支出	116	510	-	0	510	-	-	-
その他の支出	1,909	2,527	-	△ 9	2,518	-	332	-
移転費用支出	-	70,733	-	△ 5,732	65,001	66	16,790	-
補助金等支出	-	49,037	-	△ 1,413	47,624	66	16,790	-
社会保障給付支出	-	16,128	-	-	16,128	-	-	-
他会計への繰出支出	-	5,391	△ 1,072	△ 4,319	-	-	-	-
その他の支出	-	177	1,072	-	-	0	-	-
業務収入	9,533	128,205	-	△ 5,809	122,396	157	16,628	20
税収等収入	1,072	88,847	-	△ 5,799	83,048	96	9,819	-
国県等補助金収入	29	26,684	-	-	26,684	61	6,786	-
使用料及び手数料収入	8,149	9,575	-	-	9,575	-	-	-
その他の収入	282	3,099	-	△ 10	3,089	0	24	20
臨時支出	515	515	-	-	515	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	515	515	-	-	515	-	-	-
臨時収入	94	94	-	-	94	-	1,098	-
業務活動収支	△ 108	11,483	-	△ 67	11,416	△ 10	512	20
<b>【投資活動収支】</b>								
投資活動支出	1,502	15,551	-	1,253	16,804	-	296	-
公共施設等整備費支出	1,495	6,604	-	-	6,604	-	-	-
基金積立金支出	2	6,624	-	-	6,624	-	296	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	6	2,324	-	1,253	3,577	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	346	3,935	-	-	3,935	0	130	-
国県等補助金収入	-	1,150	-	-	1,150	-	-	-
基金取崩収入	4	132	-	-	132	-	130	-
貸付金元金回収収入	1	2,291	-	-	2,291	-	-	-
資産売却収入	-	21	-	-	21	0	-	-
その他の収入	341	341	-	-	341	-	-	-
投資活動収支	△ 1,156	△ 11,616	-	△ 1,253	△ 12,869	0	△ 166	-
<b>【財務活動収支】</b>								
財務活動支出	835	6,570	-	-	6,570	-	-	-
地方債等償還支出	784	6,451	-	-	6,451	-	-	-
その他の支出	52	118	-	-	118	-	-	-
財務活動収入	1,971	7,637	-	1,320	8,957	-	-	-
地方債等発行収入	1,971	7,637	-	1,320	8,957	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,136	1,068	-	1,320	2,388	-	-	-
本年度資金収支額	△ 129	935	-	-	935	△ 9	346	20
前年度末資金残高	433	4,799	-	-	4,799	12	660	153
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	-	-
本年度末資金残高	304	5,733	-	-	5,734	3	1,006	173
前年度末歳計外現金残高	-	936	-	-	936	2	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	△ 33	-	-	△ 33	△ 1	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	903	-	-	903	1	-	-
本年度末現金預金残高	304	6,636	-	-	6,637	4	1,006	173

# 連結精算表

	厚木市体育協会	厚木市文化振興財団	厚木市勤労者福祉サービスセンター	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	127,939	-	-	127,939
業務費用支出	-	-	-	46,082	-	-	46,082
人件費支出	-	-	-	20,956	-	-	20,956
物件費等支出	-	-	-	21,767	-	-	21,767
支払利息支出	-	-	-	510	-	-	510
その他の支出	-	-	-	2,850	-	-	2,850
移転費用支出	-	-	-	81,857	-	-	81,857
補助金等支出	-	-	-	64,480	-	-	64,480
社会保障給付支出	-	-	-	16,128	-	-	16,128
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1,249	-	-	1,249
業務収入	3	13	1	139,218	-	-	139,218
税収等収入	-	-	-	92,963	-	-	92,963
国県等補助金収入	-	-	-	33,530	-	-	33,530
使用料及び手数料収入	-	-	-	9,575	-	-	9,575
その他の収入	3	13	1	3,150	-	-	3,150
臨時支出	-	-	-	515	-	-	515
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	515	-	-	515
臨時収入	-	-	-	1,192	-	-	1,192
業務活動収支	3	13	1	11,956	-	-	11,956
【投資活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	17,100	-	-	17,100
公共施設等整備費支出	-	-	-	6,604	-	-	6,604
基金積立金支出	-	-	-	6,920	-	-	6,920
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	3,577	-	-	3,577
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	4,065	-	-	4,065
国県等補助金収入	-	-	-	1,150	-	-	1,150
基金取崩収入	-	-	-	262	-	-	262
貸付金元金回収収入	-	-	-	2,291	-	-	2,291
資産売却収入	-	-	-	21	-	-	21
その他の収入	-	-	-	341	-	-	341
投資活動収支	-	-	-	△ 13,035	-	-	△ 13,035
【財務活動収支】	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	6,570	-	-	6,570
地方債等償還支出	-	-	-	6,451	-	-	6,451
その他の支出	-	-	-	118	-	-	118
財務活動収入	-	-	-	8,957	-	-	8,957
地方債等発行収入	-	-	-	8,957	-	-	8,957
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	2,388	-	-	2,388
本年度資金収支額	3	13	1	1,308	-	-	1,308
前年度末資金残高	26	71	15	5,736	-	-	5,736
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	0	-	-	0
本年度末資金残高	28	84	16	7,044	-	-	7,044
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	938	-	-	938
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	△ 34	-	-	△ 34
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	904	-	-	904
本年度末現金預金残高	28	84	16	7,948	-	-	7,948

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:連結会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	207,815,494	5,012,409	2,210,318	210,617,584	62,747,746	2,967,808	147,869,838
土地	88,694,822	797,758	687,265	88,805,315	0	0	88,805,315
立木竹	54,497	0	0	54,497	0	0	54,497
建物	117,178,128	1,533,431	0	118,711,559	62,609,794	2,859,442	56,101,765
建物付属設備	1,336,034	121,358	0	1,457,392	87,587	86,862	1,369,804
工作物	325,231	645,168	0	970,400	19,814	16,066	950,586
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	37,021	0	0	37,021	30,551	5,438	6,470
建設仮勘定	189,760	1,914,693	1,523,053	581,400	0	0	581,400
インフラ資産	251,287,819	3,979,541	846,458	254,420,903	105,245,490	3,389,671	149,175,412
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	613,770	247,781	0	861,551	0	0	861,551
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	75,951,322	133,267	0	76,084,589	0	0	76,084,589
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	784,010	0	0	784,010	0	0	784,010
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	985,095	0	0	985,095	0	0	985,095
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	11,482,544	0	0	11,482,544	7,073,383	282,877	4,409,162
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	20,907,192	132,924	0	21,040,116	9,825,289	354,597	11,214,827
道路(公共工作物)	111,030,184	1,907,233	0	112,937,417	63,368,778	2,253,974	49,568,639
河川(公共工作物)	136,915	22,435	0	159,350	4,422	3,899	154,928
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

# 有形固定資産の明細

自治体名:厚木市  
会計:連結会計

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	24,240,537	63,499	0	24,304,035	21,728,749	407,493	2,575,287
下水道(公共工作物)	56,756	11,564	0	68,320	1,930	1,930	66,390
防火水槽(公共工作物)	3,545,475	51,197	0	3,596,672	2,904,768	58,284	691,904
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	638,098	34,946	0	673,044	319,953	22,972	353,091
その他の公共用財産	36,438	0	0	36,438	18,219	3,644	18,219
公共用財産建設仮勘定	879,482	1,374,697	846,458	1,407,721	0	0	1,407,721
物品	11,431,517	123,554	8,426	11,546,644	7,736,670	788,113	3,809,975
機械器具	4,780,254	58,906	7,094	4,832,066	2,167,796	575,640	2,664,271
物品	6,651,262	64,647	1,332	6,714,578	5,568,874	212,473	1,145,704
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	470,534,829	9,115,503	3,065,201	476,585,131	175,729,906	7,145,591	300,855,225

---

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得価額

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として  
います。

イ 無形固定資産 …………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価額のあるもの …………… 会計年度末における市場価額

イ 出資金

(ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法  
によっています。）

ウ リース資産

---

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権につき、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
厚木市愛甲環境施設組合	一部事務組合	比例連結	84.07%
神奈川県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.3%
(公財) 環境みどり公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 厚木市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出し金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債務残高 21,175,809 千円

他会計繰入金 1,071,913 千円

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。



---

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。

エ 連結対象団体に係る資金収支計算書は作成していません。また、連結精算表の本年度資金収支額の内訳についても省略しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

事業用資産 94,730 千円 (110,731 千円)

土地 94,730 千円 (110,731 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

( ) 内は、貸借対照表における簿価を記載しています。